

(添付資料)

## 2. 四半期連結財務諸表等

### 比較連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益一括独立表示）

(単位：百万円)

科 目	18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	442,755	100.0	449,607	100.0	△ 6,852
売 上 原 価	263,307	59.5	263,593	58.6	△ 286
売 上 総 利 益	179,448	40.5	186,014	41.4	△ 6,566
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	111,018	25.1	105,540	23.5	5,478
試 験 研 究 開 発 費	36,336	8.2	34,629	7.7	1,707
厚生年金基金代行返上益	△ 11,915	△ 2.7	—	—	△ 11,915
営 業 利 益	44,009	9.9	45,845	10.2	△ 1,836
為替差損（△益）－純額－	901	0.2	△ 212	△ 0.0	1,113
その他費用（△収益）－純額－	△ 3,951	△ 0.9	2,946	0.6	△ 6,897
税 引 前 純 利 益	47,059	10.6	43,111	9.6	3,948
法 人 税 等	19,665	4.4	18,112	4.1	1,553
少 数 株 主 損 益	32	0.0	180	0.0	△ 148
会計方針変更による累積影響額 調 整 前 純 利 益	27,362	6.2	24,819	5.5	2,543
会計方針変更による累積影響額 ( 税 効 果 考 慮 後 )	1,201	0.3	—	—	1,201
四 半 期 純 利 益	26,161	5.9	24,819	5.5	1,342

四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

18年3月期第3四半期 69,718百万円 17年3月期第3四半期 37,238百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(注) 1. 18年3月期第3四半期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、過年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益（債務返還差額を除く）を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりのとおりとなります。

2. 年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、当第3四半期より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。この変更に伴い、累積影響額（税効果考慮後）を当第3四半期の損益に計上したことにより、四半期純利益が1,201百万円減少しています。なお、累積影響額調整前の基本的1株当たり四半期純利益は115円31銭、希薄化後1株当たり四半期純利益は115円27銭となります。

(添付資料)

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	442,755	100.0	449,607	100.0	△ 6,852
売 上 原 価	279,282	63.1	263,593	58.6	15,689
売 上 総 利 益	163,473	36.9	186,014	41.4	△ 22,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	119,653	27.0	105,540	23.5	14,113
試 験 研 究 開 発 費	41,150	9.3	34,629	7.7	6,521
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	△ 41,339	△ 9.3	—	—	△ 41,339
営 業 利 益	44,009	9.9	45,845	10.2	△ 1,836
為替差損（△益）－純額－	901	0.2	△ 212	△ 0.0	1,113
その他費用（△収益）－純額－	△ 3,951	△ 0.9	2,946	0.6	△ 6,897
税 引 前 純 利 益	47,059	10.6	43,111	9.6	3,948
法 人 税 等	19,665	4.4	18,112	4.1	1,553
少 数 株 主 損 益	32	0.0	180	0.0	△ 148
会計方針変更による累積影響額 調 整 前 純 利 益	27,362	6.2	24,819	5.5	2,543
会計方針変更による累積影響額 （ 税 効 果 考 慮 後 ）	1,201	0.3	—	—	1,201
四 半 期 純 利 益	26,161	5.9	24,819	5.5	1,342

四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

18年3月期第3四半期 69,718百万円 17年3月期第3四半期 37,238百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

- (注) 1. 18年3月期第3四半期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。
2. 年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、当第3四半期より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。この変更に伴い、累積影響額（税効果考慮後）を当第3四半期の損益に計上したことにより、四半期純利益が1,201百万円減少しています。なお、累積影響額調整前の基本的1株当たり四半期純利益は115円31銭、希薄化後1株当たり四半期純利益は115円27銭となります。